

高齢化問題のあらまし

...私たちはどう理解し、どう行動すべきか...

日本高齢者生活協同組合連合会

目次

はしがき

- < 1 > 人口構造の高齢化
- < 2 > 日本の人口高齢化と国民救済
- < 3 > 高齢者のイメージとライフスタイル
- < 4 > 暮らしの中での高齢者の主な関心事
- < 5 > 日本の高齢化対策
- < 6 > 高齢化問題に関する国際協力
- < 7 > 日本の高齢化団体
- < 8 > 終わりに
- < 9 > 参考文献

はしがき

今年の4月、国連の主導で「2002年高齢化に関する世界会議」がスペインのマドリードで開催され、各国から集まった3700名近くの人々により政府間会議やNGOフォーラムの場で熱心な論議が交わされました。

20世紀後半、地球に登場した高齢化問題あるいは高齢者問題は、先進諸国特有のテーマであったといっても過言ではありません。20年前にウィーンで開かれた第1回の世界会議はそんな中で開催されました。しかしながら21世紀の初頭、地球上には65歳以上の高齢者の60%が開発途上地域に住んでおり、さらに半世紀後には80%に達すると推測されています。このことは、高齢化問題が単に先進諸国の問題にとどまらず、真に開発途上国を含めた21世紀のグローバルな課題となった証拠といえます。

人口の高齢化は、人間の長寿化という意味で20世紀人類の最も偉大な勝利の一つといえましょう。その一方で人口高齢化のもたらす社会構造の変化が、多くの政策分野や、社会や個人の行動において大きな変化をもたらすであろうことも、国連は指摘しています。高齢者の尊厳や自立を確保し、それを可能にする持続的な政策を地球規模で実現するために、世界は、各国は、そして市民社会は何を

なすべきか。それを世界のみinnで考えるため、「すべての世代の ための社会をめざして」論議されたのがスペイン会議の背景でした。

一方、日本が世界一の長寿国になってから約四半世紀がたちますが、この間高齢化と少子化があいまって、人類史上類を見ないスピードで、日本は世界でも一、二を争う高齢化国となりました。65歳以上の全人口に占める割合が、現在の18%から21世紀半ばには倍増し、35%程度の高齢化率に達するであろうとの新しい予測が、今年1月、厚生労働省から発表されたばかりです。

急激な人口高齢化が長引く平成不況と連動し、私たち日本人に「将来」特に老後に対する不安を掻き立てています。ジャパン・アズ・ナンバーワンといわれた経済の強さはどこへやら、リストラ・失業・不良債権などの文字が連日私たちの目にとまり、年金・医療・福祉など社会保障制度への不安がささやかれます。国民の安全と安心を支えるための政治は、「疑惑」のドロ沼であえいでいます。これでは、高齢化・長寿化を、人類の偉大な勝利や夢の実現と、手放しで喜ぶ雰囲気にはなれません。

これまで日本の政府が、高齢者を含めた社会保障制度の充実に努力してきたという事実と実績は率直に認めるべきであろうと思われます。39年前の国民皆保険・皆年金制度や、2年前の介護保険制度・成年後見制度、あるいは昨年12月に5年ぶりに閣議決定された高齢社会対策大綱などは、その一例です。

そしてこれらを含む行政施策や市民社会の取り組みの数々が、韓国や中国などの東アジアの諸地域、さらには発展途上国を含む世界各国にとって、成功や失敗を含め、多くのお手本となりうることも期待されます。

高齢者生活協同組合連合会は、7年前に三重県に誕生した高齢者協同組合の仲間が各都道府県に30ほど広がりを見せたところで、昨年11月に全国的な組織化を果たし、今年になって法人格も取得しました。今年度中に30数ヶ所数年後には全都道府県に100万人の仲間作りをめざし取組が進んでいます。「元気な高齢者がもっと元気に！」寝たきりにならない、しない！」を共通の目標として、「仕事・福祉・いきがい」を三本柱に、地域づくりをめざします。

そのために、いま日本や世界で起きている高齢化問題を、どう理解し、どう行動に結びつけるのか。そんな一助となることを願って、できるだけやさしく全体が把握できるよう、この冊子をまとめてみました。多少なりとも皆さんの日常活動の参考になれば、まことに幸いです。

< 1 > 人口構造の高齢化

今年1月末、厚生労働省は5年ぶりに新しい将来推計人口を公表しました。それは一口に言えば、出生率がさらに低下し、寿命がさらに延びることにより、日本の人口高齢化が21世紀を通じて一段と加速するというものです。こうした傾向は、多かれ少なかれ世界各国共通の傾向といわれ、21世紀には地球

全体で高齢化が進むこととなります。

(1) 世界の高齢化と人口爆発

現在地球上には、60億人の人々が住んでいます。それが2050年にはおよそ90億人、推計によっては100億人近くになるだろうと言われていました。

1950年にはざっと25億人であったこと考えると、わが地球は高齢化よりもその前に、発展途上国の人口爆発について考えるべきかもしれません。食糧や飢餓問題、さらに環境問題に直結する要因なのですから。

その一方で、地球上で高齢化が確実に進みつつあるのも紛れもない事実です。現在地球全体に住む65歳以上の人々はおよそ4億人強ですが、50年後には15億人近くになるだろうと推測されます。高齢化率(全人口に占める65歳以上人口の割合)も、現在の7%弱から、50年後には16%を超えるだろうといわれています。

しかし高齢化はいわゆる先進諸国のできごとで、発展途上国や紛争国は病気や飢餓や難民問題に明け暮れており、高齢化・長命化・長寿化は先進国の贅沢な悩みではないのかという声も聞かれます。現時点ではそういう側面も否定できません。しかし、巨大な人口を抱えて一人っ子政策を進める中国をはじめ、アジアの主要国が今後急速に高齢化されることが見通され、その結果21世紀の高齢化は地球全体のテーマとなることは確実です。

その特徴的なポイントを二つだけ挙げてみます。いずれも50年後の見通しですが、一つは先進地域に住む4人に1人が65歳以上

となるであろうこと、もう一つは、その頃住むであろう世界中の65歳以上人口15億人のうち、80%が発展途上地域に暮らす人々であろうということです。

こうして「ヒトのすむ星」地球の21世紀は、人口爆発と高齢化の2つの難問に立ち向かうことになると思われます。

(2) 高齢化と高齢者

私たちが目にし耳にしない日はないくらいに、マスコミには高齢化に関する言葉や文字が躍っています。高齢化社会、高齢社会、超高齢化社会、あるいはやや時代がかった老齡化社会など、使われる言葉は千差万別です。国連によれば高齢化率が7%に達した社会を高齡化社会、14%に達したら高齢社会などというようですが、その一方で、国連統計などでは、高齢者を先進諸国については65歳以上、発展途上国については60歳以上で考えるのが一般的です。

だいいち日本だって第2次大戦直後の1947年の平均寿命は50歳でした。また現在の日本人に「高齢者というとは何歳位をイメージするか」とたずねますと、ちょうど半分の人が、70歳と答えています。さらに日本やアメリカなどでは65歳から74歳までを前期高齢者、75歳以上を後期高齢者、さらには85歳以上を超高齢者などという言い方もします。

そもそも年齢で線引きしたり、輪切りにしたりすること自体がけしからんと、真っ向から反対する考えもあります。年齢より気持ちの持ち様で若くなったり年老いたりすることも確かでしょう。自分より年上が高齢者だと

わかりやすく割り切る「高齢者」もいます。近頃ではまた、「健康寿命」という言葉のように単なる長命ではなく長寿を強調したり、PPK(ピンピンコロリ)などと、元気で長生きして往くときはあっさり、を理想とする考えが尊重されたりします。

QOL(クオリティオブライフ)つまり、生命の質、生活の質、人生の質などと使い分けられるこんな言葉も、お聞きになった方も多いことでしょう。

ただ注意していただきたいのは、高齢化を考える場合には、個人個体としての高齢化と、人口構造の高齢化とを分けて考える必要があるということです。もちろん双方とも密接に関連しますし、上に述べたように、高齢化とか高齢者のことを考える際年齢だけで判断すべきではないのも事実です。しかし統計上の比較や、制度・政策を検討する時には、年齢などが一つの基準として必要であるということもいえるでしょう。

蛇足ながらついでに申し上げれば、高齢者をあらかず言葉は、日本語も英語もいろいろです。唱歌にあった「村の渡しの船頭さんは、今年60のお爺さん」という歌詞や、「60の老婆、クルマにはねられ死亡」などという新聞の見出しは、さすがに昔の感じになりましたが、今でも、老人・お年寄り・高齢者から、

シルバー・シニア・サードエイジなどさまざまに使われます。また日本の法律には、それこそ老人という言葉が「高齢者」と直そうとするとキリがないほど、老人という言葉がたくさん使われています。もっとも中国では老人という言葉は良い響きを持つようでし

て、たしか上海近くの老人公園には五老、すなわち、「尊老・敬老・愛老・養老・護老」のスローガンが掲げられていました。

横文字の世界も千差万別です。いわく、the aged, the elderly, older people, elderly people, old age, golden age, silver age, high age, third age, senior etc. 最近の国連では、older persons を統一的に使おうとしています。1999年の国際高齢者年の時も、今回スペインでの高齢化に関する世界会議でも同様です。

people でなく persons という言葉を使ったのは、個の尊重の表れと見るべきでしょうか。とは申せ高齢化を意味するエイジングという言葉の綴りが、英語ではageing 米語ではaging と分かれ、国連は前者、日本は後者をよく使います。まあこのあたりは洋の東西・男女を問わず、高齢者は長い人生それぞれに個性を發揮して生きてきた存在ですから、高齢者自身も周りもいろいろな言い方があって当然と、割り切った位でよいのかもしれない。

(3) 日本の人口高齢化 : その歩みと見通し

世界に類を見ないスピード、あるいは史上空前の速さという修飾語は、日本の高齢化を説明するときの常套句といっていいでしょう。日本は1970年に高齢化率7%になり、1994年に2倍の14%に達するまで、たった24年しかかかりませんでした。つまり24年で高齢化社会から高齢社会に突入した世界最速の高齢化国です。この倍化指数(年数)がアメリカ69年、スウェーデン82年、早い方でもドイツ42年、イギリス46年、スイス47年、ましてやフランスに至っては114年です

から、そのような修飾語もあながちオーバーとはいえません。もっとも、中国と韓国が日本を上回るスピードで高齢化の道を歩んでいることには、注意をしておく必要があるでしょう。

しかし問題はこれからです。最初に申し上げたように、今年1月発表された厚生労働省の将来推計人口によれば、21世紀最初の年2001年の高齢化率18.0%が、2030年には29.6%、2050年には現在のほぼ2倍にあたる35.7%になるだろうとのこと。こんな数字は、世界の専門家たちも、ついこの間まで予想も出来なかった数字です。少なくとも今後10数年間は、毎年0.5%（ポイント）ほどのペースで高齢化率がアップしていくことが予測されています。あえて注釈を加えれば、この数字は中位推計と呼ばれるものですが、さらに低く見積もった低位推計によれば、2050年の高齢化率は39.0%との予測が出されています。

ご存知のとおり日本では5年に一度国勢調査が行われ、それにあわせて詳細な人口推計が行われてきました。生まれる子供の数や、寿命の伸びなどをどのように推測するかにより高位・中位・低位の推計が出され、特に中位推計が、年金や医療など、国民みんなで支えあう社会保険制度などの基礎資料になってきたわけです。ところがこのところ予測を超える高齢化が進展し、中位推計よりも低位推計に近いペースで推移してきました。いかなることでも予測は大変難しいものですが、この人口推計、ましてや30年・50年先のことは、結局は「神のみぞ知る」ということでしょうか。

(4)人口高齢化の要因・・・高齢化社会は少子化社会

ますます加速化する高齢化の要因は、簡単に言ってしまうと、寿命の伸長と出生率の低下です。現在の日本人の平均寿命は大雑把に男性77歳女性84歳ですが、今回の推計によると50年後には、男81歳女89歳に伸びるものとしています。世界最長寿国日本の面目躍如といったところでしょうか。長い間の人類の夢「不老長寿」の実現に最も近い所にいる国が日本なのでありますから。

もう一つの要因である出生率についてですが、このところ日本人の出生率が目に見えて落込んでいることは、皆さんが身の回りで体験しているとおりです。この関係では、合計特殊出生率（1人の女性が一生の間に生む子供の数）という言葉をお聞きの方もいるかと思いますが、この急激な低下が、現在の日本の高齢化をもたらしている最大の要因といえます。昨年「少子高齢化社会」という言葉がさかんに言われますが、少子化と高齢化はコインの裏表のような関係といえます。

そもそも人口が安定的に一定水準を保つためには、合計特殊出生率（TFR）が2.1程度必要で、これを人口置換水準といいます。戦後の日本では4～5人の子供がいる家庭は当たり前で、第一次ベビーブーム、つまり団塊の世代といわれる昭和22年から24年の3年間にはTFRは毎年ほぼ4.3、出生数にして800万人の子供が生まれました。昭和30年代に入ると約20年近くTFRが2.1前後で安定して、夫婦と子供2人の核家族に代表される状態が続きました。その間出生数では、第

2次団塊の世代と言われる昭和46年から49年の4年間で800万人、つまり毎年200万人ほどの子供が誕生したわけです。

ところが昭和50年代になるとTFRの低下が目立ち始め、昭和50年に2.0を切ると平成5年には1.5を切り、その後も下がり続けて最近では1.35前後の水準に低迷し、出生数では毎年120万人を下回っています。今回の推計ではTFRの水準を前回5年前の1.61から1.39に下方修正した点が最大の特徴といえます。従って生まれる子供の数も、50年後には70万人弱を想定している状況です。それでも人口は、少しずつ減少するとはいえ、2050年は1億人をキープする予想を立てているのは、寿命の伸張がカバーすると考えているからです。ではなぜ子供の数が減少したのか、さらに減り続けるのか。このこと自体は高齢化以上に大きな問題ともいえませんが、ここでは触れません。ただ、キーワードとして、未婚化・晩婚化・子育て支援の3つを指摘するだけにいたします。

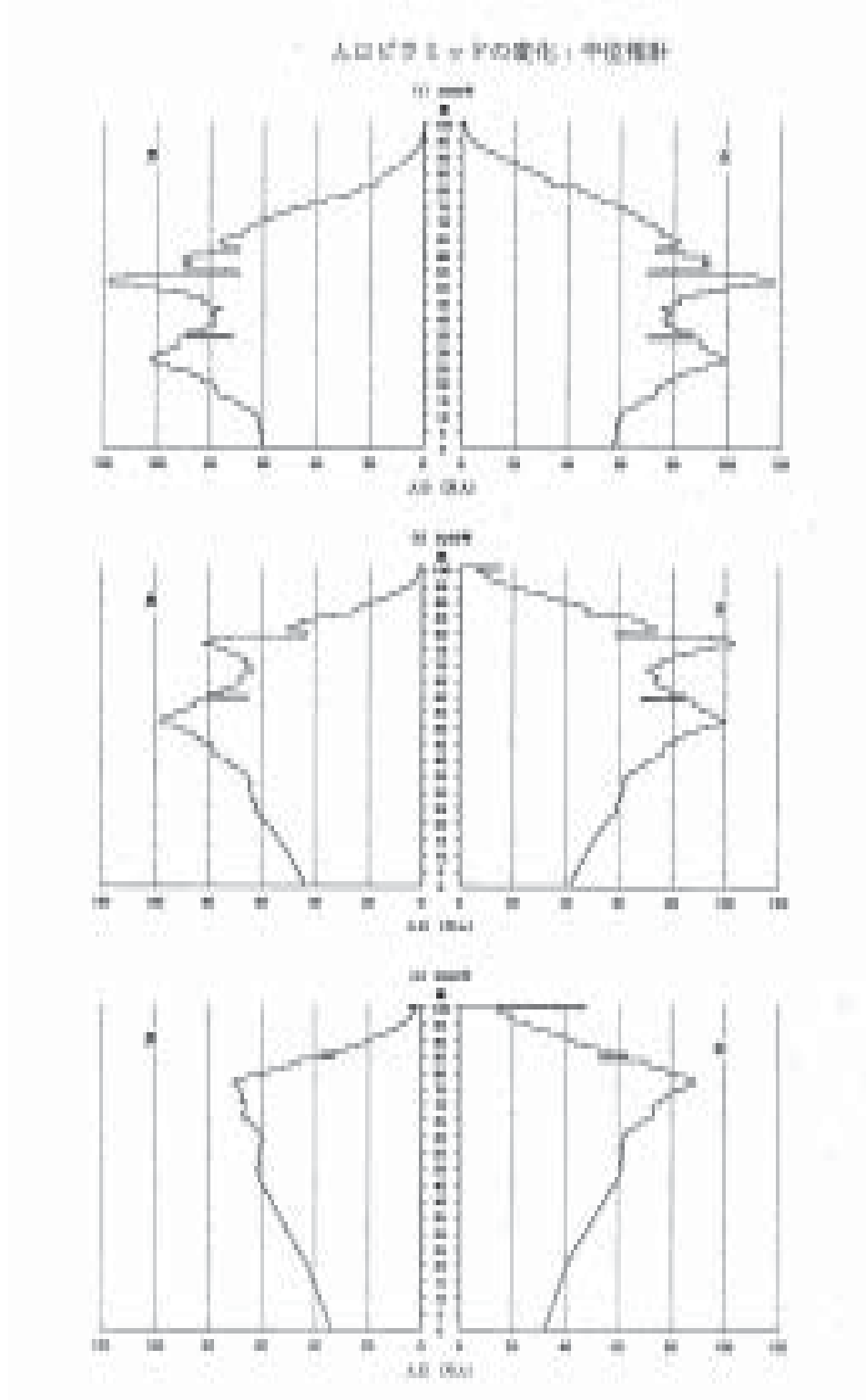
(5) 人口構成の大幅な変化

人口ピラミッドという言葉聞いた方やその図表をご覧の方も多いでしょう。ピラミッドというときれいな三角錐を思い浮かべますが、しかし少ない高齢者を多くの壮年が支え、さらに青少年層が下支えをする役割を担って、きれいなピラミッド形人口構成の姿が描かれる、そんな話は今や完全に過去のものです。別表は厚生労働省の推計ですが、日本の人口ピラミッドの現在・四半世紀後・半世紀後の姿です。物差しのような年齢部分を軸にその左右は、男女毎の人口構成を表しています。21世紀日本の少子高齢化の様子が

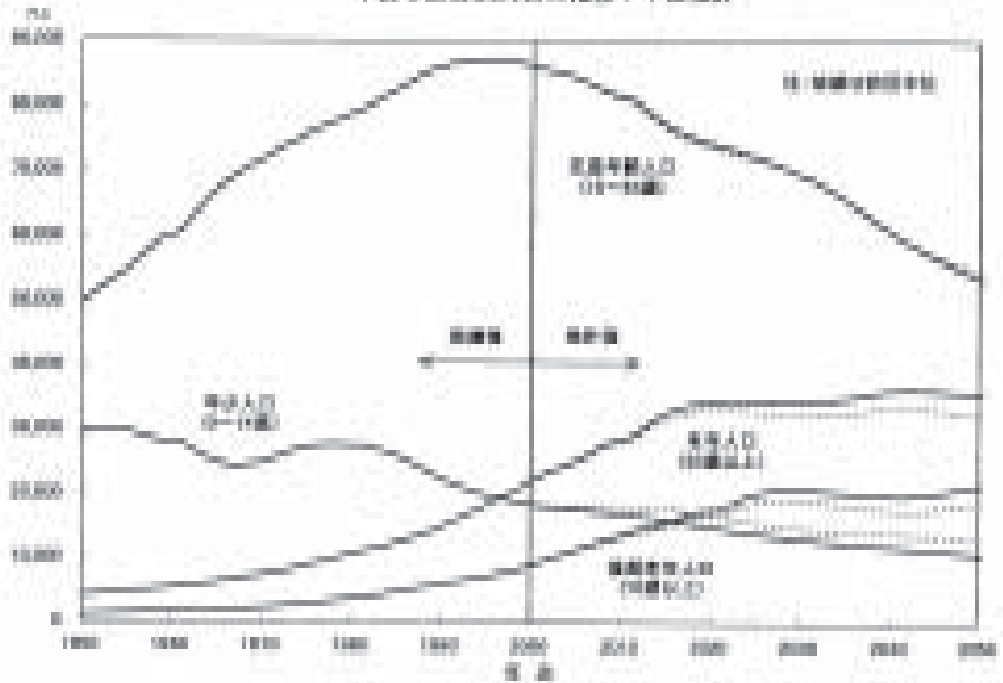
一目瞭然です。

人口構成という観点からは、従来から年齢3区分による分析方法が取られてきました。これも日本の人口問題を理解するうえで参考になると思われます。どちらの表も厚生労働省の今年1月の推計から引用しました。急激に老年人口(65歳以上)が増え、年少人口(14歳以下)が減り、生産年齢人口(15~64歳)が現在をピークに減少に転ずる様子がよく分かります。ただ、年齢区分のうち15歳以上を生産年齢に入れるのが日本の実態に合わないとか、老年人口という言い方が気に食わないと思う方もいるでしょう。国際比較も含めた、伝統的な人口問題の物差しだと割り切ってください。

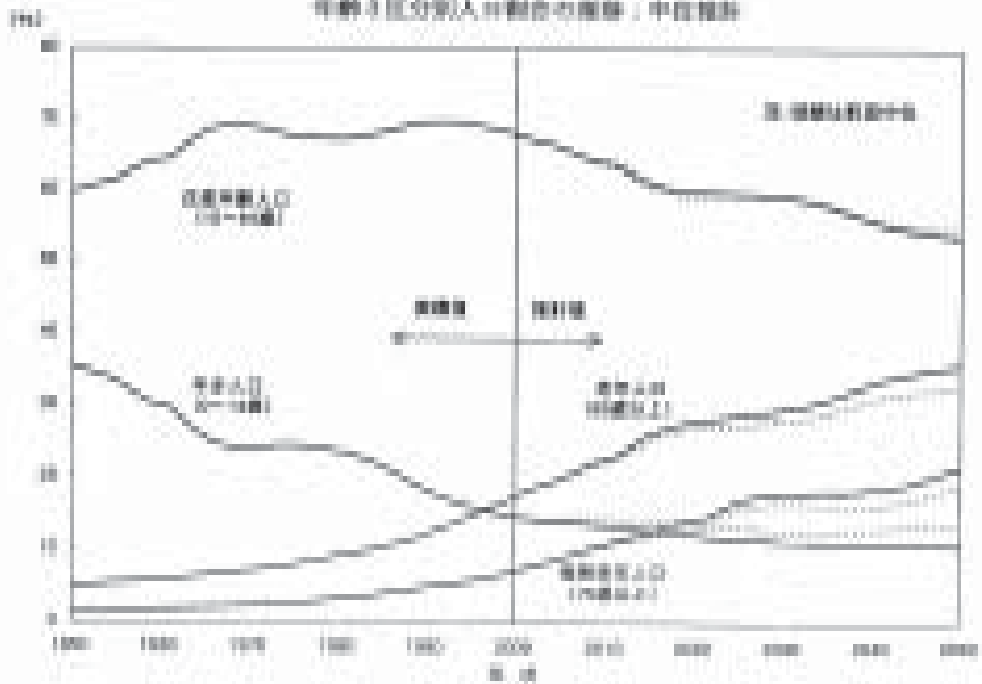
気に食わないついでにもう一つ。人口問題でよく使われる用語に「従属人口」という言葉があります。年少人口と老年人口との合計を指し、生産年齢人口に対する比率を従属人口指数と呼んで、扶養負担の程度を表すわけです。これによれば現在の47%が、20年後には67%、そして50年後には87%といった具合で、日本の将来はますます厳しく、働き手はお先真っ暗という状態です。こういう見方・考え方には当然強い反発があります。年寄を10把一からげにしてお荷物扱いするのか、高齢者の9割がたは元気老人なんだぞ、戦後の日本を築き上げた我々は生涯現役を目指すんだ等々。いやはや頼もしい限りです。実のところ、このあたりに未曾有の高齢化を乗り切るポイントが示されていると思われます。高齢者の就業・社会参加、果ては自己実現・尊厳へとつながる高齢者の新しい価値観に直結するからです。



年齢区分別人口の推移（単位：万人）



年齢区分別人口割合の推移（単位：％）



⑥ 都道府県別高齢化率

厚生労働省は今年1月に続いて、この3月に都道府県別の2030年推計人口を発表しました。ただ、ここではこの点は基本的に省略し次の指摘にとどめます。47都道府県のうち65歳人口が30%を超えるのが35におよぶといっても、2030年の全国高齢化率が29.6%という予測では、県別比較をしても余り意味がないでしょうから。ちなみに高齢化率の低い県は25%台で滋賀・沖縄、20%台後半が、東京、神奈川、愛知、福岡、大阪、兵庫、宮城、埼玉、京都、栃木。一方最高は秋田の36%台ですが、いずれにしても30年先の予測に立って比較することにどれほどの正確さが期待できるのか。

敢えて言えば、現在全国的に見て高齢化の進んだ県が必ずしもそのとおりに進行するとは限らないということでしょうか。むしろ今は最も若い県に属する埼玉と千葉で2030年までに高齢化が2倍以上進むと推測されることを指摘しておきます。なおそのときの合計特殊出生率は1.38を予測していますが、最低が東京の1.14、最高が沖縄の1.85、と推定しています。

⑦ 高齢者のいる世帯と住まい方

日本の総人口1億2千7百万人の18%を占める65歳以上人口2280万人の高齢者は、どのような世帯の中で、どんな住まい方をしているのでしょうか。欧米人から見ると、日本人は相変わらず子供や孫たちと大家族の中で暮らしていると思われることもあります。筆者の経験でもかれこれ10年ほど前のこととなりますが、ワシントンでの高齢化に関する

日米政府会談の席上、米国政府の代表者が、日本は三世代同居の中で暮らし世代間の交流もうまくいっていると聞く、この会議ではぜひともそういう点も米国として学びたいと挨拶をされて驚いた記憶があります。リップサービスの意味もあったでしょうが、フジヤマ・ガイシャの類のごとく、お互い、よその国のことは分からないものです。

ところで日本の統計から、この項目に関し20年前と今とを比べてみましょう。

高齢者のいる世帯 (世帯の持ち方 %)

	1980年	2000年
・単身者世帯	10.7	19.7
・夫婦のみ世帯	16.2	27.1
・三世代世帯	50.1	26.5
・未婚の子との世帯ほか	23.0	26.7

たった20年間の間に三世代同居が激減し、老夫婦だけ、あるいは老人の一人暮らしがいかに増えたかが、よく表れています。

高齢者の住まい方 (家族形態別)

	1980年	2000年
・一人暮らし	9.3	14.1
・夫婦のみ	23.0	33.1
・子と同居	64.6	49.1
・その他との同居	3.1	3.7

世帯でなく、現実には誰と住んでいるかを見ても、子供、あるいは子供夫婦とは別居して、夫婦だけで住みたい、つれ合いがなくなっても、元気なうちは一人で住みたいという様子が見て取れます。

上の二つの統計から分かるように、寿命が延

びて、高齢者と一口にいても65歳から100歳を超える人々まで2200万人もあり、前期高齢者を中心に健康に恵まれ、従来とは異なる価値観の持ち主が多くなれば、自ずと高齢者の住まい方も多様化するのとは当然といえるでしょう。

< 2 > 日本の人口高齢化と国民経済

日本の急激な高齢化が私たちの生活に大きな影響を与えることは間違いありません。自分達の暮らし、例えば年金は、就職は、収入の手立ては、健康は、社会生活や隣人関係は、住宅やまちづくりは、いったいどのように変化するのでしょうか。いろいろと気になりますが、高齢者個々人の問題に入るまえに、日本の人口高齢化と国民経済の関係を、ざっと見ておきましょう。

(1) 労働力人口

先ほど生産年齢人口という言葉が出てきましたが、これはあくまで人口構成上の15歳から64歳までを指す言葉でした。これに対して労働力人口という言葉は、一口にいえば、実際に働いている人と、意思はあるけど仕事がない人の合計です。2000年におけるこの労働力人口は、合計6766万人でした。この中には5%を超える失業者も入っていますが、日本の総人口127百万人の53%にあたる人々が日本経済を直接支えているわけです。そのうち60歳以上のウェイトを見ると、919万人、13.6%にあたります。

日本人は世界でも最も就労意欲に富む勤勉な国民であることは、各種調査で判明していま

す。手元にあるデータから65歳以上の労働力率を例示しますと、日本が23%(男34%)、欧米でも意欲の高い米国で12%(男17%)、高そうなドイツでは3%という状況です。しかもいまの高齢者は、まさに戦後の奇跡的な高度成長を支えた企業戦士たちで、勤労意欲も充分です。しかし現実には中高年の就業が極めて難しいことも事実です。ここにはざっと二つの問題があります。一つは、年功序列賃金制度の中では、中高年を抱える余裕が企業側に乏しいこと、もう一つは中高年がIT革命に立ち遅れ気味だということです。

一方、中長期的に見れば、急激な少子高齢化により日本が労働力不足に陥ることは確実といわれています。平成不況が始まった時期でも、当面のリストラ問題とは別に、やがて来る数百万人の労働力不足をどう解決すべきか、真剣に討論されたものです。いわく、さらなるハイテクによる生産性向上、年功序列賃金の緩和と定年制廃止を視野に入れた高齢者就業の促進、パート戦力だけでなく女性労働力の本格的市場参入、外国人労働者の本格活用などでした。大失業時代のさなかでは、むなし響きもありますが、長い目で見れば中高年の貢献が労働の分野で期待される時代が必ず来るものと思われまます。就業に意欲のある高齢者は、情報とITの取得を武器に新しい事態に備えるべきでしょう。

(2) 社会保障給付と国民負担

社会保障制度は国民の生活を支えるセーフティネットであり、憲法25条が保障する「健康で文化的な最低限度の生活」を実現するための中心的な制度といえます。1998年度の

社会保障給付費は、年金・医療・福祉などを中心に72兆円でした。そのうち高齢者に関する給付額は全体の3分の2にあたる48兆円でした。その年の高齢化率は16%強でしたから、マクロ的に見ると高齢者の生活をいかに国民全体で支えているかが、よく分かります。

日本の戦後復興がほぼ終わり、高度経済成長の口火を切る時期に当たる昭和36年、わが国に「国民皆保険・皆年金制度」が誕生しました。高度経済成長と安定した人口ピラミッドに支えられて医療と年金制度は、文字通り国民生活を保障する大黒柱に成長し、日本の繁栄の基礎が築かれたのです。四半世紀後の日本の姿を想定しつつグランドデザインを描いた先人たちの努力は、細部の問題は別として、すなおに評価されてよいでしょう。そして本格的な高齢社会を迎える平成の時代になると、高齢者介護を個人の問題としてでなく社会全体で支え合おうという「介護保険制度」が、日本の福祉政策の中心として20世紀最後の年に誕生したのも記憶に新しいところです。

こうした社会保障制度に関連し、国民負担率の論議もさかんです。皆さんの中には、「高福祉高負担の北欧型」とか、「中福祉中負担の日本型」や、さらに「自助努力型のアメリカ型」など、負担と給付とを対比させて社会保障制度のあり方を類型化している例を欄になった方も多いでしょう。これは、まさに国としてのポリシーの問題であって、どれがよいとか悪いとかは一概に言えません。それぞれの国の国民性や長い歴史、さらには政

治経済の実情が反映されたものといえます。理想の社会保障制度は誰でも望むところですが、財政負担はしたくないというのでは、絵に書いた餅になってしまいます。

ところで国民負担という言葉は、一筋縄ではいきません。一般に政府の定義する国民負担とは税負担と社会保険料負担の合計額ですが、1996年の国際データで比較すると、ざっと、日本37%、米国37%、英国48%、ドイツ53%、フランス63%、スウェーデン70%とバラツキが見られます。日本の政府としては、高齢化がきつくなっても、何とか50%程度に収めたいというのが本音のようで、いろいろと苦心の後がみられます。年金制度の改定や、医療保険制度改革、さらには介護保険制度の見直しの下敷きには、常にこうした問題が存在するわけです。さらに財政赤字分も加味する「潜在的国民負担率」(45~6%)という概念も重要な示唆を含んでいます。

< 3 > 高齢者のイメージとライフスタイル

そろそろ目を転じて、高齢者は他の世代からどのように思われ、高齢者自身どんなことにどのように関心を持って日常を過ごしているのかを考えましょう。いわば高齢者の意識調査です。

(1) 高齢者のイメージ

高齢者に対するイメージや見方は、時代や国により千差万別です。従来から、一般的には高齢者に対する偏見や差別的な見方が支配的であったことは、世界共通といえるようで

す。米国ではエイジズム(年齢差別)や「老人神話」として取り上げられました。平成9年版の厚生白書では、かなりのページをさいて、これを紹介しています。テーマ毎に皆さんそれぞれに考えて意見交換してほしいところですが、ここでは一行コメントをしてそれに代えます。

老人神話

1. 老化しているかどうかは、年齢で決まる。
65歳以上を高齢者とみなす人は30%を下回る。
老化の状態は個人差が大きい。
2. 高齢者の殆どは、健康を害している。
「健康がよくない」に「あまり良くない」を加えても20%程度。
3. 高齢者は、非生産的である。
日本の高齢者の就業率は世界一。
4. 高齢者の頭脳は、若者のように明敏ではない。
動作性IQは低下するが、言語性IQは使用する限り低下しない。
5. 高齢者は、恋愛や性に無縁である。
ある調査によれば、男性の94%、女性の70%が関心あり。
6. 高齢者は、誰も同じようなものである。
長年の生活習慣や環境の違いから、若い人以上に個人差が大きい。

(2) 高齢者のライフスタイル

高齢者がどのような意識のもとに何を求め、どう行動しようとしているのか、各所でいろいろな調査が行われるようになりました。団塊の世代が50歳半ばにさしかかり、一般に50歳以上をターゲットとしたシルバーマーケットから新しい視点での高齢者のライ

フスタイル分析が始まりました。幾つかの先駆的調査から、それをざっとみてみましょう。

電通と文京女子大が3年程前、首都圏在住の50歳から79歳の男女600人に対し80項目の中高年意識調査を実施しました。そして4つの高齢者グループに分類しました。

エンジョイライフグループ	チャレンジグループ
11%	19%
楽天行動型	自己研鑽型
おしゃれで行動的 生活を楽しむ	自然が大好き 勉学意欲旺盛
コミュニティグループ	オールドファッショングループ
47%	23%
地元世話型	保守堅実型
地域活動に積極的 政治意識高い	行動は消極的 現状肯定し質素

研究班は最初の2つのグループ(合計30%)を「エルダー(高齢新人類)」と位置付け、高齢新人類の市場に対して「エルダーマーケット」と命名しました。

経営コンサルタントの山口峻宏氏は50歳以上を「サードエイジ」と呼んで高齢者のライフスタイルを早くから研究してきた一人です。同名の著書の中で45歳から74歳までの2000人を対象にライフスタイルを調査し、7つのタイプに分けています。ネーミングが大胆で、

- A 知的ニューリッチ(17%)
- B とれんでいアクティブ(13%)
- C 良識ある普通人(24%)
- D 哀楽労働庶民(16%)
- E 嘆きのたいれば(10%)

F 昔かたぎのきまじめ (11%)
G 仏だのみの, ひと依存 (10%)

較べると2つの調査、どこことなく似ていませんか。

博報堂も1年ほど前にエルダービジネス推進室を設置し、50代以上の生活者をエルダー世代と呼んで、50～80代の2464サンプルの全国調査を実施しました。そして「HOPE REPORT」として次々と結果を発表、特に元気で意欲的な「ニューエルダー」30%の登場を強調しています。詳しくは下記のホームページをご覧ください。

(<http://www.h-hope.com>)

新進気鋭の山崎伸治氏(シニアコミュニケーション)は、自らの著書の中でまもなく日本の人口の半分以上が50歳以上のシニアになることを指摘した上で、新しいシニアの、7つの特徴を指摘しています。いわく「認知年齢が若い」「経済的に豊か」「熟練消費者」「時間消費者」「高学歴」「単独か夫婦のみ世帯」「都会人」が、それです。

シニアマーケット分析のさわりをご紹介しましたが、どこことなく共通点があるように思われます。

< 4 > 暮らしの中での高齢者の主な関心事

高齢者のイメージやライフスタイル調査は、21世紀の主流となる高齢者の心理と行動を多くの角度から分析し、とかく若者指向

に偏っていた市場分析に新しい光を与えようとする観点から注目されるもので、今後も各種の分析が、行われることでしょう。百花斉放・百家争鳴大いに結構です。なにしろまもなく日本の人口の半分が50歳、つまり日本人の平均年齢が50歳になろうという時代ですから。

一方政府の諸機関は、定期的にあるいは折に触れて、高齢者に関する多くの実態調査、意識調査を実施してきました。ここでは紙面の関係もあって詳しく触れることはできません。そこでごく足早に、経済・健康・交友・環境の4K(ややこじつけでしょうか)の側面からレジュメ風に結論を並べ立て、参考に供します。皆さんそれぞれの関心事からピックアップしてください。もちろん高齢者ほど人さまざま、多様性を示す世代はいないということを念頭ににして、ご覧ください。なお関心の深い方は、高齢社会白書、厚生労働白書、国民生活白書などから、原典に遡ってみてください。

(1) 経済的安定

- ・ 一般的世帯よりは、ややゆとりあり
- ・ 高齢者世帯の年収は330万円、一人当たり210万円
- ・ 一般世帯に比べ、年収のばらつきが多い
- ・ 収入の源泉は
(1999年)年金65%, 就労23%, 財産8%
(1992年)年金57%, 就労30%, 財産9%
- ・ 勤労高齢者世帯では、年金37%, 就労59%
(2000年)
- ・ 世帯平均の貯蓄残高は、一般世帯1781万円、高齢世帯2739万円
負債は、高齢者世帯の84%が「なし」
(2000年)

- ・ 高齢者夫婦世帯の住宅宅地資産額は6000万円で一般世帯の4割増(1000万未満2割、5000万以上3割)(1994年)
- ・ 不動産をそのまま子供に継がせたい65%、自分で活用する14%どちらともいえない13% (1996年)
- ・ 高齢者の就業について男性を例にとると(就業者の割合)55-59歳93%、60-64歳70%、65-69歳53%(就業希望者の割合)60-64歳の6割、65-69歳の4割 (1996年)

(一部データがやや古く、昨今の不況を反映しきれず)

(2) 心身の健康

- ・ 高齢者の約4分の3が健康の維持増進に心がけている。
- ・ その中身は、栄養、急用、運動、検診、規則正しい明るい生活など
- ・ 高齢者の半数以上が、病気や怪我の自覚症状あり(一病息災)
- ・ 高齢者の約8割が元氣
要介護者はざっと5~10%
- ・ 高齢者の死因のトップ3は、癌・心疾患・脳血管疾患
- ・ 生活習慣病(1996年より表現変更:従来の成人病、慢性病)
脳卒中、心臓病、癌、糖尿病、肝臓病、胃潰瘍、骨粗鬆症など
- ・ 高齢者人口の増加に比例して、要介護者が増加
- ・ 寝たきり者の半数は、寝たきり期間3年以上
- ・ 介護者の85%は女性で、嫁34%、妻27%、娘20%がトップ3

(3) 社会参加

- ・ 親しい友人・知人のいる割合は、都市が小さいほど高い
- ・ 60歳以上の半数が社会参加に意欲的(1998年)
- ・ その理由は、いきがい、健康維持、友人獲得、社会貢献など
- ・ その分野は、健康・スポーツ、趣味、環境・まちづくり、教養など
- ・ 不参加の理由は、健康問題、家庭の事情など
- ・ 団塊の世代がシニア(一般に50歳以上)入りして大きなインパクト
- ・ 自己を高め生活を楽しむ高齢新人類が女性を中心に急増中 約30%

(4) 住宅・生活環境

- ・ 住宅とわがまち(コミュニティ)は福祉の基礎 居住福祉
- ・ 高齢者・障害者も一般社会の中で普通の生活 ノーマライゼーション
- ・ 住み慣れたところで住み続ける Aging in place
- ・ 高齢者の持ち家率は85% 但し高齢単身者は65% 全世帯の持ち家率は60%
- ・ 高齢者の約4分の3は、家に対して特に不満なし
- ・ 不満の理由は、古い、狭い、使いにくい
- ・ バリアフリーとユニバーサルデザイン
- ・ グループホーム、グループリビング、シェアードハウジング、コレクティブ・ハウジング、新しい住まい方
- ・ 高齢者の半数は積極的な外出派
- ・ 外出の手段はバス・電車、歩き、自動車運転、自転車
- ・ 外出時の障害について、6割の高齢者が

「特になし」

- ・ ネットは、階段・段差、交通事故、交通機関が不便など

< 5 > 日本の高齢化対策

日本の社会保障の基礎が1960年代の初頭、高度成長経済の始まりと共に築かれたことは先に触れました。1970年に「高齢化社会」に突入した日本が、24年という史上空前のスピードで「高齢社会」に突入したこともすでに述べました。そのスピードに対抗するように、年金・医療・福祉など社会保障の主要分野で数々の改訂や改善が進められ、1973年の「福祉元年」に象徴されるように、この種分野でも先進国の仲間入りを果たしたのもこの頃でした。特に高齢化率が10%を超え、本格的に人口高齢化のドライブがかかり始めた1985年以降、政府は制度や政策を矢継ぎ早やに打ち出してきたといえるでしょう。その主要なものを年表的にまとめてみると、次のとおりです。

- * 1986・6 長寿社会対策大綱(閣議決定・総務庁)
- * 1989・12 高齢者保健福祉推進十ヵ年戦略 = ゴールドプラン (厚生・大蔵・自治省)
- * 1994・3 21世紀福祉ビジョン(高齢社会福祉ビジョン懇談会)
- * 1994・12 新ゴールドプラン (厚生・大蔵・自治省)
- * 1994・12 新たな高齢者介護システムの構築をめざして(厚生省)
- * 1995・7 社会保障体制の再構築に関する勧告 (社会保障制度審議会)

- * 1995・11 高齢社会対策基本法(総務庁)
- * 1996・7 高齢社会対策大綱(閣議決定・総務庁)
- * 1997・12 介護保険法(厚生省)
- * 1998・3 特定非営利活動促進法(経済企画庁)
- * 1998・10 国際高齢者年1999(総務庁)
- * 2000・4 介護保険制度(厚生省)
- * 2000・4 成年後見制度(法務省)
- * 2001・12 高齢社会対策大綱(内閣府)
- * 2002・4 国連第2回高齢化に関する世界会議(内閣府)

これら個別の法律や制度、出来事について、注釈を加える余裕はありません。しかし、この20年近くの間に進められた各種施策の狙いや特徴をおおまかに把握しておくことは、日本の今後の進路を考えるうえでも、東アジアをはじめとする各途上国に教訓として発信するためにも、意義あることだと思われます。そのポイントを、幾つか指摘しておきましょう。

- ・ はっきりと見え始めた史上空前の高齢化ドライブに対し、この国の将来を見据えようとする骨太な試みがなされたこと。
例えば、21世紀福祉ビジョン、社会保障体制の再構築など。
- ・ 高齢化に対する対策を、縦割り行政の縄張りの中で行うのではなく、総合的な視点、具体的には、高齢者の就業・所得、健康・福祉、学習・社会参加、生活環境、それらを支える研究分野の充

実など、トータルな観点から高齢化問題を捕らえようとしたこと。

例えば、高齢社会対策基本法、三次にわたる高齢社会対策など。

- ・ 支出の急増する年金について5年ごとの再計算や制度の見直し、増大する高齢者医療の抜本改訂を視野に入れつつも、試行錯誤が繰り返されて今日にいたっていること。
- ・ 社会保障制度のうち、相対的に立ち遅れていた福祉の分野を見直し、投入する財源の比率を、それまでのおよそ「年金5：医療4：福祉1」から、「年金5：医療3：福祉2」とすべく福祉の充実を図ろうとしたこと。
- ・ 福祉の中でも、高齢者介護に対する新しい思想と制度の確立を図ること。家族のみで支える介護から、社会全体で支えあうシステムを構築すること。
例えば、ゴールドプランによる介護基盤整備を中心とした10ヵ年戦略の推進や、市町村をベースとした介護保険制度の発足など。同様の視点で特に痴呆高齢者及びそれを支える家族に対する支援など。
- ・ 高齢者の尊厳の視点も踏まえて、従来の民法上の「禁治産者・準禁治産者」の考えから脱却し、新しい「財産管理及び身上監護」の思想と制度の普及を図ること。例えば、成年後見制度の創設など。

- ・ 後追いの対策でなく、「予防」という視点から各種施策を検討すること。また高齢者の8割以上は健康な生活が可能であることから、「弱者保護」から踏み出して「元気老人対策」を具体的に検討すること。

例えば、「健康日本21」「介護予防」「ねんりんぴっく」など。

もちろん上記のような考えや施策が、順調に進んでいると手放して喜ぶことはできません。しかし、上記のような視点を考慮に入れて、これからの高齢化日本をプラス指向で考えていくことは、とても大切なことだと思われれます。

< 6 > 高齢化問題に関する国際協力

人口高齢化が世界的な潮流であること、しかも先進諸国特有の問題ではなく、発展途上国を含む「地球規模」の課題であることは、はしがきに述べました。そんな状況の中で、各国政府代表だけでなく世界のNGOも参加して、このたびスペインで開かれたのが、国連の高齢化世界会議でした。

(1) 第2回高齢化に関する世界会議

国連が今年4月、20年ぶりに第2回高齢化に関する世界会議(the Second World Assembly on Ageing)をスペインのマドリッドで開催しました。世界の150を超える国々からおよそ4000名近くの人々が集まって、政府間会議(4月8日から12日まで)とNGOフォーラム(4月4日から9日まで)が開催され、二つの会議が関連性を持ちながら運営されました。日本からも高連協・高齢

協・日本NGO会議など、200名を超える関係者が出席しました。

最初の世界会議は1982年オーストリアのウィーンで開かれ、その10年後にニューヨークの国連本部で、その間の活動に対する検証が行われました。そしてさらに国連は1999年を国際高齢者年と定め、世界中で活発な活動が展開されましたが、国連主催の国際会議が開催されるまでには至りませんでした。このような経過のあと開かれたのが、今回のスペイン会議だったのです。

今回の会議では、はじめて開発途上国の高齢化が主要議題として取り上げられました。また採択された「政治宣言」や、20年ぶりに更新された117項目にわたる「国際行動計画」では、高齢者を社会のお荷物としてではなく、高齢者の持つ技能・知恵・経験などを「社会的資源」として活用することを強調、そのような高齢者の社会参加のためには、「年齢差別の撤廃」が不可欠として、今回はじめて言葉で明確に打ち出しました。さらに高齢化は「問題」ではなく「成果」であることが、繰り返し強調されたということです。

また第1回会議のときと異なりNGOフォーラムと政府間会議が、時間的・空間的に密接な関連性をもって運営され、NGOフォーラムの代表が、政府間会議にも参加することが認められました。日本からも高連協・高齢協を含む7団体があらかじめ国連から会議への出席を認められました。さらに行動計画の推進に当たっては、政府・自治体・企業・NGO・高齢者自身・家族など、あらゆるセクターや世代間の協調が不可欠であると

宣言されました。

(2) 高齢化問題に関する各種国際協力

今回のスペイン会議は20年ぶりという、大イベントとなりましたが、国際的には平素からさまざまな取組が進められているのも事実です。個別の取組に対する説明は省略するとして、ここでもレジュメ風に記しておきます。

国際連合（国連）ベースの活動

* 国連本部

- 1982 高齢化に関する世界会議（第1回）
於ウィーン
- 1991 「高齢者のための国連原則」採択
（別紙に日本語訳）
- 1992 ウィーン会議10周年特別総会
於ニューヨーク
- 1999 国際高齢者年 於全世界
- 2002 高齢化に関する世界会議（第2回）
於マドリッド

* WHO（世界保健機関）保健衛生分野の
国連専門機関

* ILO（国際労働機関）労働分野の国連専門機関

実践活動の国際協力

* 国際高齢者団体連盟 I F A
（International Federation on Ageing）
世界50カ国100団体のNGOの集合体
1992年のインドを皮切りにこれまで5
回の世界会議を開催

* 各国NGO・NPOによる個別協力
AARP（米国）エイジコンサーン、ヘル
プエイジド（英国）ユーロリンケージ
（EU）などによる各種レベルの協力。

調査研究の国際協力

- * 国際老年学会 IAG (International Association of Gerontology)
 - 4年に一度のペースで世界大会を開催
 - 地域ごとに4年に1度開催
 - (例) アジア・オセアニア部会
 - 主要各国毎に老年学会あり
 - (例) 日本・老年医学会・老年社会科学会など4団体
- * 国際長寿センター I L C (International Longevity Center)
 - 日・米・英・仏・ドミニカ間のパートナーシップ
 - 高齢化問題に関する世界的レベルの人的ネットワーク
- * 各国研究者・研究所による個別協力
 - 全米高齢化研究所 NIA (National Institute on Aging)
 - 長寿医療研究センター (厚生労働省名古屋)
 - 東京都老人総合研究所 (東京都) など

< 7 > 日本の高齢化団体

前項で述べたように、高齢化対策はあらゆるセクター、あらゆる世代の協力なくして効果は発揮されません。これはスペイン会議の結論といえるでしょう。日本では、欧米に比べ市民社会の活動が立ち遅れた感は否めませんが、昨今のNGO活動の進展にはめざましいものがあります。日本での高齢化団体の系譜について、ここでもレジュメ風にまとめて参考に供します。

(1) 日本の高齢者組織の系譜

- * 第1期 全社協・老人クラブの時代 (1950年代～)
 - ・1955年頃より全国各地に老人クラブが結成され、1962年に全国組織化
 - 現在13万団体、880万人の会員
 - ・1951年設立の全国社会福祉協議会が福祉団体ボランティア団体育成のため支援活動
 - 3200強の市区町村すべてに地区社協あり
- * 第2期 公益法人の時代 (1970年代～)
 - ・1970年代になると、行政の許可により設立された公益法人の形で高齢者組織が誕生
 - ・高齢者の「余生」対策でなく、そのエネルギーの社会的活用をめざす
 - ・官庁の外郭団体から民間主導団体まで幅広く存在
 - ・1990年代に入り、厚生省(当時)主導の長寿連協、総務庁(当時)主導の総務庁フォーラムなどが横断的に形成され今日に至る。
- * 第3期 NPOの時代 (1990年代～)
 - ・1980年代に始まる草の根型のNPOが90年代のゴールドプランや阪神淡路大震災(1995年)を契機に全国各地で活発化
 - ・98年NPO法(特定非営利活動促進法)が成立し市民権を獲得
 - ・日本労働者協同組合との密接な協力のもとに90年代後半から各地で高齢者協同組合が誕生、注目を浴びながら全国組織化を果たす
 - ・国連の国際高齢者年1999を契機に国

高齢者のための国連原則

(1991年第46回総会採択)

〔自立〕高齢者は

収入や家族・共同体の支援及び自助努力を通じて十分な食料、水、住居、衣服、医療へのアクセスを得るべきである。

仕事、あるいは他の収入手段を得る機会を有するべきである。

退職時期の決定への参加が可能であるべきである。

適切な教育や職業訓練に参加する機会が与えられるべきである。

安全な環境に住むことができるべきである。

可能な限り長く自宅に住むことができるべきである。

〔参加〕高齢者は

社会の一員として、自己に直接影響を及ぼすような政策の決定に積極的に参加し、若年世代と自己の経験と知識を分かち合うべきである。

自己の趣味と能力に合致したボランティアとして共同体へ奉仕する機会を求めることができるべきである。

高齢者の集会や運動を組織することができるべきである。

〔ケア〕高齢者は

家族及び共同体の介護と保護を享受できるべきである。

発病を防止あるいは延正期し、肉体・精神の最適な状態でいられるための医療を受けられる機会が与えられるべきである。

自主性、保護及び介護を発展させるための社会的及び法律的サービスへのアクセスを得るべきである。

思いやりがあり、かつ、安全な環境で、保護、リハビリテーション、社会的及び精神的刺激を得られる施設を利用することができるべきである。

いかなる場所に住み、あるいはいかなる状態であろうとも、自己の尊厳、信念、要求、プライバシー及び、自己の介護と生活の質を決定する権利に対する尊重を含む基本的人権や自由を享受することができるべきである。

〔自己実現〕高齢者は

自己の可能性を発展させる機会を追求できるべきである。

社会の教育的、文化的、精神的、娯乐的資源、を利用することができるべきである。

〔尊厳〕高齢者は

尊厳及び保障を持って、肉体的・精神的虐待から解放された生活を送ることができるべきである。

年齢、性別、人種、民族的背景、障害等に関わらず公平に扱われ、自己の経済的貢献に関わらず尊重されるべきである。

総務庁資料より

際高齢者年NGO連絡協議会（高連協）や日本NGO会議など、横断的な組織が誕生。これらは、国際高齢者年が終了しても、発展的に衣替えして継続中。

- ・2,001年6月シニア社会学会設立。高連協も有力発起人の立場で参画。

高連協が高齢者(支援)団体の横断的組織に対し、シニア学会は、学者・研究者のみならず、NGO、自治体、企業、マスコミなど幅広い結合。

ク特別パビリオンへの参加など、政府との協同・協力関係を構築。

- ・加盟団体相互間の連携強化をはかる、イベントマップその他の実践。
- ・成年後見制度利用促進事業の取組（新年度活動の目玉）
- ・高連協人材バンク、シニアオピニオンネットワークなど新事業の検討。
- ・組織運営上、女性パワーの活用。(例) 役員態勢における女性参画

(2) 高齢社会 NGO 連携協議会（高連協）

高齢化問題に関係する横断的NGOの代表例として、現在の高連協を概観しておきましょう。わが高連協も、役員団体としてこの組織とは深い関わりを持ち加盟団体との交流も深く、今後ますますの関係強化が期待されます。

ここでも項目中心にレジュメ風に列挙します。<http://www.janca.gr.jp>

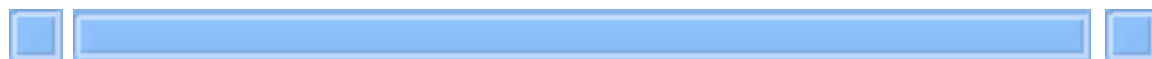
- ・国際高齢者年 1999 の市民型推進母体として発足した、高齢者年NGO連絡協議会(旧高連協)を発展的に継承する形で、2000年4月設立。
- ・2002年4月現在傘下団体数 50。(賛助会員 3 企業を含む)
- ・旧高連協時代に策定した「高齢者憲章」の具現化を図るため、社会保障制度のあり方に関する提言」をまとめ、小泉首相に提出し反響を得る。
- ・国連スペイン会議への参加や東アジアとの交流、AARP会長との懇談会2,001年ボランティア国際年等を通じ、国内はもとより国外への発信を積極展開。
- ・内閣府との共同セミナー開催、インパ

< 8 > 終わりに

そろそろ、この雑ぱくな小文も終わりに近づきました。まとめというほどではありませんが、クロージングの言葉で締めたいと思います。

高齢者は、一人ひとりが長い人生を経験してきた人たちです。歩んだ道も今おかれている状況も、そして価値観もそれぞれが異なります。いわばそれ自体「かけがえのない」人生なわけで、一くくりに、これが高齢者だと言うことはできません。先ずもって高齢者の多様性を理解すべきでしょう。

その上で、高齢者の「尊厳」と、肉体的・精神的・経済的な「自立」を尊重すべきだと考えます。そして社会は自立のための支援を提供すべきでしょう。それが医療や介護など、とかく高齢者の負の特徴と考えられやすい部分であれ、元気老人に象徴されるような、高齢者の社会参加の部分であれ、国や自治体や地域や家族が果たすべき役割はたくさんあるでしょう。もちろん高齢者サイドにも、意識改革すべき点もあると思います。



しかし、高齢者が社会のお荷物や分子であり、若い世代が担ぐ人や分母だという固定的な見方は、もう考え直す時期に来ています。高齢者自身も、自分の役割を考え求めています。1999 国際高齢者年に世界的に流布された言葉、「すべての世代のための社会をめざして、全世代・全人類が協力すべき時期に来ています。それなくして、21世紀の地球規模での高齢化に対応することはできないでしょう。年齢に関係なく、尊厳と自由と自立と責任を一人ひとりが考え社会全体で支えあう。こんな平凡なことが、高齢化問題の結論のようです。

そのために私たち高齢協は何ができるのか、みのりある話し合いと実践とが期待されます。

< 9 > 参考文献

かけあしで、いま日本で起こっている人口高齢化の現状を見てきました。詳細はともかく、高齢化問題のざっとしたご理解がいただけたなら幸いです。皆さんがさらに関心を持って学び、行動するための参考書を、若干下記します。専門書や入手が困難なもの、古典的な価値はあっても高齢化の現状を理解する観点からはどうか、と思われるものは除外しました。

その他いろいろとおたずね事は、お気軽に連合会までお問合せください。

照会先：日本高齢者生活協同組合連合会
担当：横田安宏

TEL : 03-5978-2154 FAX : 03-5978-2192

E-mail : yktyshr@roukyou.gr.jp
yokotah@nifty.com

- 「高齢社会白書」 内閣府編 政府刊行物
- 「厚生労働白書」 厚生労働省 政府刊行物
- 「高齢社会へのメッセージ」宮島洋 丸善ライブラリー
- 「日本の社会保障」 広井良典 岩波新書
- 「定常型社会」 広井良典 岩波新書
- 「ケアを問いなおす」 広井良典 ちくま新書
- 「高齢者医療と福祉」 岡本祐三 岩波新書
- 「居住福祉」 早川和男 岩波新書
- 「ウェルカム人口減少社会」藤正巖・古川俊之 文春新書
- 「超高齢時代 1～3」 読売新聞社解説部 日本医療企画
- 「厚生労働省の挑戦」 水巻中正 日本医療企画
- 「福祉が変わる医療が変わる」大熊由起子ほか ぶどう社
- 「高齢者と福祉文化」一番ヶ瀬康子ほか 明石書店
- 「シニア世代の心をつかむ7つの法則」 山崎伸治 青春出版社
- 「現代エイジング辞典」 浜口晴彦ほか 早稲田大学出版部

(この文章は2002年5月の日本高齢者生活協同組合連合会総会で発表されたものです。)